

地域情報化アドバイザー制度活用報告書（1日目）

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	塩竈市	代表者名	佐藤 光樹
担当者部署	市民総務部財政課デジタル推進室	連絡先電話番号	022-355-5782
担当者役職	主査	担当者氏名	木村 友洋
住所	985-8501 宮城県塩竈市1番1号		
連絡先E-mail			

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	川口 弘行
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	自治体DX推進計画や国の考え方について、要点や今回の計画の特別なところ、特別というわけではないところをわかりやすく説明していただいた。普段自治体職員が受ける研修では聴く機会の少ない自治体や自治体職員の事業の取り組み方の悪いところを、何かいけないうち、しっかりと順序だてて説明していただき、良い刺激を与えてもらうことができた。 また、本市の人材育成では教えることのないスキル構成など、具体的なスキルの説明を踏まえ、今後のDX推進を始めとした取り組みに必要なスキルや意識の持ち方を教えていただき、人材育成の重要性を認識してもらうことができた。
アドバイザーへの要望事項	

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2022年1月12日	9時30分	11時30分	10	110
	派遣形態	講演(オンライン)			

4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input checked="" type="checkbox"/> 掲載可
------	---

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	人数
	職員	22人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点 (具体的にご記入下さい)	庁内において、自治体DXの推進どころか、システム導入・更新に関しても、新設したDX推進担当部門が行うものというような認識を持たれている。自治体業務全体に関わるという認識が職員・組織、ともに持っていない状況であり、いかに意識改革を行うかが課題となっている。	
支援により目指す成果 (具体的にご記入下さい)	自治体DXが全ての部署・職員一人ひとりに関わるものであるという、自治体DXに対する職員・組織の取組意識の醸成。	
アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	自治体DX推進計画の概要とその必要性、課題解決のための計画の考え方やこれから自治体職員が考えていくべき人材育成の方向性についての講演を受けた。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	受講者に、自治体DX推進計画の概念と自治体職員に本当に必要なスキル等習得のための人材育成の重要性といった点が認識され、十分に関心を持ってもらうことができた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	○本市側の会場準備に不備があり、一時聴講困難な状況があったため、十分に講演をしていただくことができない部分があった。2日目の研修のアーカイブ配信により、1日目受講者に改めて視聴してもらうことで対応予定。 ○研修の周知不足のため、想定よりも受講者が少なかった。今後、アーカイブ配信や研修会の開催などにより、全職員に対する意識の醸成を図る必要がある。	

アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。)アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 受講アンケートを実施しているが、全庁的に多忙な時期にあり、回答期間を一定期間確保しているため、未集計。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
事業の最終的な目指す姿		

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

